

# 第101期 上半期 株主通信

2023年4月1日から2023年9月30日まで



代表取締役社長 社長執行役員

## 國島 賢治

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第101期上半期の業績につきまして、ご報告いたします。まず、売上面では、国内及び中国市場が堅調に推移したことにより増収となりました。

利益面につきましても、増収効果のほか、売上製品構成がプラスに寄与したことなどにより増益となりました。詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

なお、当期の中間配当につきましては、上半期の業績と下半期の見通し等を慎重に検討しつつ、利益を株主の皆様へ還元するため、当初予想から5円増配し、1株当たり31円とさせていただきます。

今後は、下半期の業績向上を目指し、「中期経営計画2023」に掲げた戦略を役職員一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年11月

## 事業の概況

### 事業環境と業績

当上半期における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に変更され社会経済活動が正常化に向かったことから、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に加え、金融引き締めの継続による海外経済の鈍化、中国経済の先行き懸念、急激な円安の進行に伴う物価上昇圧力の高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、2021年度から2023年度までの3カ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

その結果、当上半期の業績につきましては、売上高は、国内及び中国市場が堅調に推移したことから、前年同期比4.9%増収の247億5千1百万円となりました。利益面は、増収効果のほか、売上製品構成がプラスに寄与したことなどから、営業利益は前年同期比78.0%増益の18億1千万円、経常利益は為替差益など営業外収益が加わり前年同期比48.4%増益の21億9千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比52.0%増益の16億3千7百万円となりました。

### 今後の展望と課題

今後の景気の見通しにつきましては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

また、当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は一進一退が続いているものの、公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しており、前期に続いて改善が期待されます。

当社グループはこのような環境認識のもと、最終年度を迎えた「中期経営計画2023」に基づき、「信頼・創造・奉仕の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客様に新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する。」という当社グループのミッションの実現を目指し、基本戦略に取り組んでまいります。

今後も当社グループをあげて企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に努めてまいります。

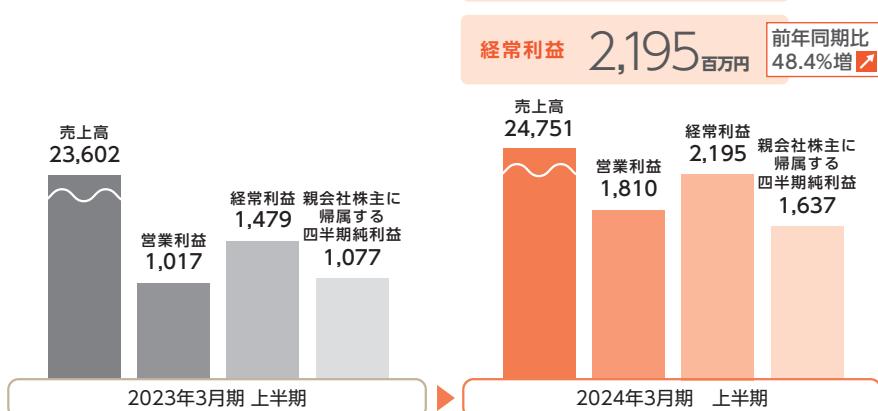
#### 第101期（2024年3月期）業績見通し

売上高	51,720	百万円
営業利益	4,030	百万円
経常利益	4,740	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,470	百万円

※通期の売上高・各利益ともに過去最高となる見通しです。

# 財務データ

## 連結損益計算書 (単位: 百万円)



### 連結損益計算書のポイント

- 売上高は、国内外市場とも堅調に推移し上半期として過去最高を更新
- 増収効果及び売上製品構成がプラスに寄与したことなどから大幅増益、利益面でも過去最高を更新

### 連結貸借対照表のポイント

#### 資産の部

- 売上債権の回収が進んだことなどにより流動資産が減少
- 固定資産は株価上昇に伴い投資有価証券が増加、総資産は前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加

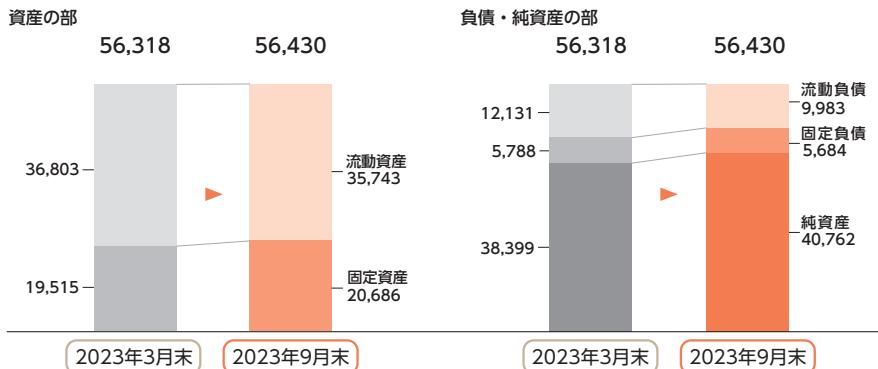
#### 負債・純資産の部

- 負債全体では仕入債務の減少などにより22億5千1百万円減少
- 利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、純資産は23億6千2百万円増加

### 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動で得られた資金は、仕入債務の減少や棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上などにより1千3百万円
- 投資活動で使用した資金は、有形固定資産の取得などにより5億3千9百万円
- 財務活動で使用した資金も合わせ、現金及び現金同等物は前期末比で8億6千9百万円減少

## 連結貸借対照表 (単位: 百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



## 計測器関連事業

売上高 **24,722**百万円 (前年同期比 **4.9%**増)

### ガス関連機器

売上高 **12,555**百万円 (前年同期比**5.2%**増)

LPGガス関連は、家庭用プロパンガスメーターの需要減をIoT関連製品がカバーし増加、都市ガス関連もスマートメーター及び中国向け超音波ガスメーターが堅調に推移したことにより増加となりました。この結果、ガス関連機器の売上高は前年同期比5.2%増の125億5千5百万円となりました。



家庭用  
都市ガス  
メーター



家庭用  
プロパンガスメーター  
(通信端末付)

### 民需センサー・システム

売上高 **1,458**百万円 (前年同期比**20.3%**増)

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。電子部品不足の影響が徐々に緩和されたこともあり、民需センサー・システムの売上高は前年同期比20.3%増の14億5千8百万円となりました。



エア用  
超音波  
流量計



小型電磁流量センサー

## 特機関連事業 (金型の販売)

売上高は、前年同期比微減の2千9百万円となりました。

### 水道関連機器

売上高 **9,349**百万円 (前年同期比**6.2%**増)

官需市場は入札価格の一部に改善の兆しが見られたほか、IoT関連製品も加わり増加となりました。加えて、民間市場は電子部品不足の影響が徐々に緩和されたこともあり国内を中心に増加、その結果、水道関連機器の売上高は前年同期比6.2%増の93億4千9百万円となりました。



電磁式  
水道メーター



電子式  
水道メーター

### 計装

売上高 **1,359**百万円 (前年同期比**15.7%**減)

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当分野の市場環境に大きな変化はありませんが、前年同期は例年以上に工事完了物件が多かったことから、計装の売上高は前年同期比15.7%減の13億5千9百万円にとどまりました。



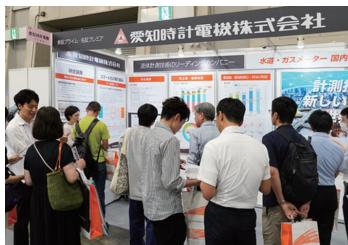
水位計



統合監視制御システム

## 1 「名証IRエキスポ2023」に出展しました

9月8日(金)・9日(土)の2日間、名古屋市中企業振興会館(吹上ホール)において開催されました「名証IRエキスポ2023」に出展いたしました。今回は上場企業プレミアム説明会でも講演を行い、多くの方々にご来場いただきました。皆様からいただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、成長に繋げてまいります。



## 2 「統合報告書2023」を発行しました

当社が目指す、はかる技術とIoT技術を融合させ、社会をより良い方向へ変えていくことへの貢献について、ステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくため、統合報告書を発行いたしました。

本報告書では、企業理念「新しい価値を『創造』し、お客様や社会のお役に立ち(『奉仕』)、皆様からの『信頼』を獲得し続けます。」を実現するための中長期的な取り組みをお伝えし、当社が持続可能な社会に貢献するためにどのような価値創造ストーリーを描いているのかや、マテリアリティ(重要課題)とそれに対する目標を明確にすることで、当社の課題解決に対する考え方を明示いたしました。

本報告書が、愛知時計電機グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。

「統合報告書2023」は、下記URLよりPDF形式データをダウンロードいただけます。

> <https://www.aichitokei.co.jp/sustainability/integrated/>



## 株式の状況

発行可能株式総数	43,200,000株
発行済株式の総数	15,420,000株 (うち自己株式64,916株)
株主数	3,632名

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	1,213,100	7.9
日本生命保険相互会社	1,157,424	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	863,000	5.6
東邦瓦斯株式会社	691,872	4.5
明治安田生命保険相互会社	603,600	3.9
愛知時計電機共栄会	602,800	3.9
みずほリース株式会社	492,600	3.2
株式会社みずほ銀行	483,150	3.1
日本車輛製造株式会社	480,000	3.1
御法川 法男	474,400	3.1

※持株比率は自己株式(64,916株)を控除して算出しております。

## 【所有者別株式分布状況】



個人・その他	3,367名	92.7%
国内法人	108名	3.0%
外国法人等	98名	2.7%
証券会社等	32名	0.9%
金融機関	27名	0.7%

## 【株式数別株式分布状況】



金融機関	4,898千株	31.8%
個人・その他	4,566千株	29.6%
国内法人	3,612千株	23.4%
外国法人等	2,047千株	13.3%
証券会社等	296千株	1.9%

## 会社概要

創立	1898年7月1日
設立	1949年6月1日
資本金	32億1千8百万円
製造品目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事業場 本社・工場	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電話 052-661-5151 (代)
工場	岡崎、北海道(札幌市)、仙台、 今治第1、今治第2、九州(福岡市)
支店 営業所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台 高松、金沢、広島、釧路、青森、静岡、 千葉、盛岡、鹿児島、大宮、岡山
駐在員事務所	バンコク(タイ)、ホーチミン(ベトナム)
連結子会社	株式会社アイセイテック(今治市) アイチ梱包運輸株式会社(名古屋市) 大連愛知時計科技有限公司(中国大連市) アイチ木曾岬精工株式会社(三重県木曾岬町) 愛知時計電機ベトナム有限会社(ベトナムハイフォン市)

## 役員

代表取締役会長	星加 俊之
代表取締役社長 社長執行役員	國島 賢治
取締役 常務執行役員	吉田 豊
取締役 常務執行役員	安井 博司
取締役 上席執行役員	森 和久
取締役(社外)	松井 信行
取締役(社外)	岡田 千絵
取締役(社外)	笠野 雅嗣
常勤監査役(社外)	依田 耕治
常勤監査役	辻 憲史
監査役(社外)	中村 修

## 株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日  
**定時株主総会** 毎年6月下旬  
**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
**同事務取扱場所** 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
**郵便物送付先** 〒168-0063  
**(電話照会先)** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び  
全国各支店で行っております。  
**株主確定基準日** (1) 定時株主総会、期末配当 毎年3月31日  
(2) 中間配当 毎年9月30日  
(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した  
一定の日  
**公告の方法** 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告  
によることができない事故その他のやむを得ない事  
由が生じたときは、東京都において発行する日本経  
済新聞に掲載します。

### 電子公告掲載ページアドレス

<https://www.aichitokei.co.jp/ir/library/notification/>

**上場取引所** 東京(プライム)・名古屋(プレミア)

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**  
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**  
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

## ホームページのご案内



<https://www.aichitokei.co.jp/>

## 株主通信廃止のお知らせ

株主の皆様にお送りしておりました「株主通信」ですが、自然環境への配慮等の理由により今回をもちまして廃止させていただくことといたしました。今後はホームページにて当社に関する情報をご確認いただければ幸いです。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただきますようよろしくお願い申し上げます。



〒456-8691 名古屋市中区栄三丁目2番70号  
TEL: 052-661-5151 (代) FAX: 052-661-9315



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

